

大日本塗料株式会社

第142期 定時株主総会／質疑要旨

(2025年7月10更新)

当社では、株主総会当日のご来場が難しい株主様より、インターネット上で事前にご質問を承りました。事前のご質問及び株主総会当日に会場でお受けしたご質問に対する要旨は、以下のとおりです。

【総会当日のご質問に対する回答要旨】

Q1	<p>配当について株主資本に対する DOE3%ではなく、純資産に対する DOE5%を基準に分配や施策を検討してほしい。</p>
A1	<p>当社は、株主の皆様に対する配当額の決定を経営の重要課題の一つとして位置付けております。前中期経営計画までは配当性向を基準とし、第 140 期まで 1 株当たり 25 円の配当を続けてまいりました。今般、2026 中期経営計画（2026 中計）では、DOE（株主資本配当率）を新たな株主還元指標として導入し、第 1 号議案の 1 株当たり 49 円の配当金額は、2026 中計の目標値である DOE 3 %を満たす水準となります。時系列評価で見ると、第 140 期の 25 円に対しておよそ 2 倍となっており、当社として株主の皆様に対する最大限の配慮を示したものと考えております。</p> <p>招集通知 32 頁に記載のキャッシュアロケーション方針で示しているとおり、株主提案である純資産を分母とした DOE 5 %を実施しますと、株主還元 50 億円に約 70 億円が加算されます。その結果、戦略投資 200 億円の投資枠が少なくなり、営業キャッシュフローの増強も不可能となります。一方で戦略投資 200 億円を維持すると、計画比で 70 億円の追加借入が必要となります。神東塗料株式会社との連結化に伴い、当社グループの借入は約 150 億円で月商対比 2 か月分となり、足許財務の健全性としては担保されていると考えております。一方で、借入金が更に 70 億円増えるとなると、月商対比約 4 か月分に近づくことになり、一般的な製造業の月商比率としてはやや注意が必要な水準となります。</p> <p>今後、株主資本に対する DOE 5 %を早期に達成するべく経営努力してまいります。現状では全体のバランスを考慮しますと、DOE 3 %が妥当であると判断しております。</p> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"> <p>【ご参考】当社キャッシュアロケーション方針と進捗状況</p> <p>The diagram illustrates the 2024-2026 3-year cumulative plan for cash allocation, divided into Cash Inflow (キャッシュイン) and Cash Outflow (キャッシュアウト).</p> <ul style="list-style-type: none"> キャッシュイン (Cash Inflow): <ul style="list-style-type: none"> 営業CF (Operating CF): FY24実績: 35億円, FY25見込: 40-45億円 政策保有株式売却高 (Policy stock disposal): FY24実績: 28億円, FY25見込: 7億円 借入の活用 (前期末比増加額) (Loan utilization): FY24実績: 15億円, FY25見込: 40-50億円 キャッシュアウト (Cash Outflow): <ul style="list-style-type: none"> 株主還元 (Shareholder returns): 50億円 + α (17億円 + α/年), FY26: DOE3% 成長投資 設備更新 (人的資本投資・DX) (Growth investment): 150億円 (50億円/年) 借入の活用 (内外資産の効率活用) (Loan utilization): 200億円 + α (67億円 + α/年) <p>Additional metrics shown in the diagram:</p> <ul style="list-style-type: none"> 配当総額 FY24予定: 13.9億円, FY25計画: 約16.5億円 投資額 FY24実績: 67億円 (設備投資: 51億円, M&A: 16億円), FY25計画: 約70億円 </div> <p>※キャッシュイン／キャッシュアウト進捗に記載している数値は、2026中期経営計画策定時点（2024年5月）の当社連結範囲に基づくものである。2024年度の投資実績には神東塗料株式会社の買収費用を含むが、同社（連結）の営業CF、借入の活用、株主還元、投資等は含まない。</p>

Q2	不適切行為についての解決の目途と業績への影響を教えてください。
A2	当社は、2025年5月12日付で「当社グループの不適切行為に関する調査報告書公表のお知らせ」を公表いたしました。2024年11月29日付で公表したJISマーク表示の一時停止については、解除の時期について決定しておりませんが、早期解除に向けて最大限努力するとともに、グループ一丸となって再発防止に取り組んでまいります。なお、業績への影響については、前年度の売上高において約15億円程度であります。

Q3	LED事業が成長しているが、その要因と強みを教えてください。
A3	DNライティング株式会社のLED事業の業績好調の要因として、大きく2点ございます。 ① 百貨店など商品の購買意欲を掻き立てる照明（棚下照明）を専門に扱っており、マーケットはホテル、商業施設及び百貨店であり、昨今のインバウンド需要で商業施設等の設備投資が旺盛です。 ② 照明事業のビジネスモデルとして、顧客ごとのニーズに合った照明の提案、いわゆるコンサル的な視点でアプローチをかけ、販売さらに工事までを手掛けており、リピータも多くいらっしゃいます。また、同社の本社を2024年10月に神奈川県平塚市から伊勢原市に移転し、同時に研究設備も増強しました。その設備内容として、音響や光学特性といった他社にはない、ソリューション提案力の向上に寄与する設備を兼ね備えております。

Q4	トランプ関税やイスラエルとイランとの戦争による石油の値上げ影響はあるのか。
A4	トランプ関税について、現時点で影響は出ておりませんが、今後の動向に注視してまいります。また、日本の石油の8割がホルムズ海峡を通過しておりますが、今朝（6月24日）の速報でイスラエルとイランとの戦争で停戦合意がなされたとのことで、好影響になるのではないかと考えております。仮にホルムズ海峡の封鎖が長引くと、当社にとって影響が出ると考えております。

【事前のご質問に対する回答要旨】

Q1	連結損益計算書の中の特別利益に計上されている「負ののれん発生益」とはどのような内容のものですか。
A1	「負ののれん発生益」は企業がM&Aを実行した際に、その買収価格が、買収先企業の純資産の公正価格を下回る場合に、その差額を特別利益として計上するものです。 当社は、2025年3月18日までに神東塗料株式会社の普通株式を50.1%取得し、2025年3月18日付で同社を連結子会社化いたしました。これに伴う会計処理の結果、2025年3月期において5,205百万円を「負ののれん発生益」として特別利益に計上してします。

Q2	<p>多くの企業が監査役会設置会社よりもガバナンスが強いとされる監査等委員会設置会社や指名委員会等設置会社に移行しています。制度導入から約 10 年経過しますが、貴社が現時点で移行していない理由を教えてください。</p>
A2	<p>当社では、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つと認識しており、監査等委員会設置会社や指名委員会等設置会社といった制度の導入についても、認識しております。</p> <p>現時点では、当社の事業特性や組織体制、取締役会の構成および社外役員の機能発揮の状況等を総合的に勘案し、現行の監査役会設置会社としての枠組みのもとでも、実効性の高いガバナンス体制を維持できていると判断しております。なお、当社の役員 12 名のうち 5 名（取締役 3 名、監査役 2 名）が社外役員であり、社外役員比率は 40%強となっております。監査等委員会設置会社や指名委員会等設置会社とは制度上の設計や権限配分に違いはあるものの、当社においては社外役員が取締役会および監督機能において積極的に関与しており、意思決定の客観性・透明性は十分に確保されていると認識しております。</p> <p>もっとも、経営環境の変化やステークホルダーの期待に応えるべく、より一層のガバナンス強化を図ることは不可欠であると考えており、今後も他のガバナンス形態の導入可能性については引き続き検討を進めてまいります。</p>
Q3	<p>年 2 回配当が株価安定、長期保有に向いていると思いますが、年 2 回配当を実施する考えはありませんか。</p>
A3	<p>当社では、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を重要な経営方針の一つとして位置づけております。現在は年 1 回の配当を実施しておりますが、年 2 回配当（中間配当）の実施についても、株価の安定や長期保有の促進といった観点から、有効な手段の一つであると認識しております。</p> <p>一方で、配当の実施にあたっては、業績動向や財務状況、将来の成長投資とのバランスなどを総合的に勘案する必要があると考えております。そのため、現時点では年 2 回配当の実施はしておりませんが、株主の皆様のご意見も踏まえつつ、今後の経営環境や資本政策の状況に応じて、柔軟に検討を進めてまいります。</p>
Q4	<p>株主資本コストはいくらか？ ROE と株主資本コストの差額である Equity Spread はプラスかマイナスか教えてください。</p>
A4	<p>当社の資本コストは WACC にて 4.1%～5.7%と示しております。2025 年 3 月期の ROE は 15.2%でしたので、Equity Spread はプラスとなります。一方、当社が注視する指標 NOPAT-ROE は 2025 年 3 月期で 5.3%であり、資本コストとほぼ同水準となっております。引続き資本コストを上回る収益力アップに尽力致します。</p> <p>■参考「2024 年度 通期決算説明資料（27 ページ）」 https://www.dnt.co.jp/ir/library/earning/pdf/ir-meeting250522.pdf</p>

Q5	<p>第1号議案について、1株当たり配当金を49円とした理由は何でしょうか。 2026年3月期の1株当たりの配当予想を58円とした理由と合わせて説明してください。</p>
A5	<p>当社は、2026 中期経営計画における株主還元方針として、安定的かつ積極的な配当を目指し、株主還元指標に DOE を導入しております。2026 年度に 3%到達を目標としており、2025 年 3 月期の 1 株当たりの配当金 49 円はその目標を前倒しで達成するものです。また、2026 年 3 月期の配当予想 58 円も、DOE 3%を基準に算出したものとなります。</p> <p>■参考「2025 年 3 月期配当予想の修正に関するお知らせ（2024 年 11 月 8 日公表） https://www.dnt.co.jp/release/upload_files/news241108b.pdf</p>

以上